



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部担当 (氏名) 玉岡 徹

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,752	△2.9	924	106.0	688	88.2	405	175.5
28年3月期第2四半期	18,285	13.2	448	66.0	365	△31.4	147	△60.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △420百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 165百万円 (△81.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.05	—
28年3月期第2四半期	8.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,653	16,318	39.7
28年3月期	37,597	16,876	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,546百万円 28年3月期 14,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△5.1	1,700	33.5	1,400	42.9	800	67.5	43.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月8日)公表の「営業外費用の計上及び平成29年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	18,373,974 株	28年3月期	18,373,974 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	162 株	28年3月期	162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	18,373,812 株	28年3月期2Q	18,373,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年11月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外の経済情勢は、米国の持続的緩やかな回復がみられる一方、英国のEU離脱問題や中国やアジア新興国の景気減速が明確になるなど、全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策のもと雇用環境は改善が見られましたが、円高の進行による製造業の収益減少や個人消費の停滞により回復の動きに足踏みがみられます。

このような状況のもと、当社グループでは平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高は17,752百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益は924百万円（前年同期比106.0%増加）でしたが、為替差損等により経常利益は688百万円（前年同期比88.2%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（前年同期比175.5%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは日本での需要は堅調に推移し、売上高及び利益が増加しました。北米では健康食品市場の回復遅れや、為替の影響も重なり、全体の売上高は伸び悩みました。

コラーゲンペプチドは、国内インバウンド需要が落ち着きつつある中で、アジア市場での販売拡大がありました。全体の売上高は減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米の畜肉製品の市況回復に支えられほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当該事業の売上高は12,832百万円（前年同期比6.6%減少）、セグメント利益は1,066百万円（前年同期比43.0%増加）となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、コンビニエンスストアに牽引されたデザート市場の伸長により、売上高は堅調に推移し、利益も増加しました。

接着剤は、夏の天候不順により包装用の売上高は前年並みに推移しました。また、衛生材料用の売上高は増加しました。利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は4,920百万円（前年同期比8.4%増加）、セグメント利益は526百万円（前年同期比27.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比944百万円減少の36,653百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有形固定資産等が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比386百万円減少の20,334百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比558百万円減少の16,318百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末39.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比713百万円減少の1,823百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は430百万円(前年同四半期は659百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益681百万円、減価償却費709百万円、たな卸資産の増加額533百万円、売上債権の増加額105百万円及び法人税等の支払額129百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,668百万円(前年同四半期は879百万円の使用)となりました。主な要因は、事業譲受による支出897百万円及び有形固定資産の取得による支出820百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は372百万円(前年同四半期は17百万円の使用)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円及び長期借入金の返済による支出1,142百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年11月8日)公表の「営業外費用の計上及び平成29年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」の金額は21百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号 平成28年度3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	1,917
受取手形及び売掛金	7,375	7,239
商品及び製品	5,262	5,736
仕掛品	1,429	1,143
原材料及び貯蔵品	2,275	2,586
その他	629	749
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	19,657	19,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,098
機械装置及び運搬具(純額)	5,000	4,381
その他(純額)	4,311	4,506
有形固定資産合計	13,724	12,986
無形固定資産		
のれん	—	378
その他	357	343
無形固定資産合計	357	722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,638
その他	939	938
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,858	3,577
固定資産合計	17,940	17,286
資産合計	37,597	36,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252	4,054
短期借入金	2,186	2,180
1年内返済予定の長期借入金	2,215	2,369
未払法人税等	145	212
賞与引当金	213	172
その他	2,062	1,965
流動負債合計	11,076	10,954
固定負債		
長期借入金	5,380	5,367
退職給付に係る負債	2,938	2,764
その他	1,325	1,247
固定負債合計	9,644	9,380
負債合計	20,720	20,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,569	9,862
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,680	15,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	900
繰延ヘッジ損益	△38	△37
為替換算調整勘定	466	△420
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△1,870
その他の包括利益累計額合計	△707	△1,427
非支配株主持分	1,904	1,772
純資産合計	16,876	16,318
負債純資産合計	37,597	36,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,285	17,752
売上原価	14,660	13,634
売上総利益	3,624	4,118
販売費及び一般管理費	3,175	3,194
営業利益	448	924
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	15	17
為替差益	19	—
持分法による投資利益	—	68
その他	45	48
営業外収益合計	90	143
営業外費用		
支払利息	154	113
為替差損	—	246
持分法による投資損失	7	—
その他	10	19
営業外費用合計	172	379
経常利益	365	688
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	502	—
持分変動利益	157	—
特別利益合計	661	—
特別損失		
固定資産除却損	19	7
段階取得に係る差損	620	—
特別損失合計	640	7
税金等調整前四半期純利益	387	681
法人税等	249	240
四半期純利益	137	441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	405

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	137	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△123
繰延ヘッジ損益	△79	16
為替換算調整勘定	△293	△903
退職給付に係る調整額	27	290
持分法適用会社に対する持分相当額	474	△141
その他の包括利益合計	27	△862
四半期包括利益	165	△420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	△314
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	681
減価償却費	789	709
のれん償却額	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	2
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	154	113
為替差損益(△は益)	2	13
持分法による投資損益(△は益)	7	△68
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	19	7
持分変動損益(△は益)	△157	—
負ののれん発生益	△502	—
段階取得に係る差損益(△は益)	620	—
売上債権の増減額(△は増加)	△184	△105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275	△533
仕入債務の増減額(△は減少)	352	123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	△22
その他	△180	△232
小計	1,014	630
利息及び配当金の受取額	58	43
利息の支払額	△154	△113
法人税等の支払額	△258	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	65
有形固定資産の取得による支出	△866	△820
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△13
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
保険積立金の積立による支出	△2	△0
事業譲受による支出	—	△897
保険積立金の解約による収入	—	20
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△1,668

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△302	216
長期借入れによる収入	1,766	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,290	△1,142
セール・アンド・リースバック取引による収入	82	60
リース債務の返済による支出	△132	△125
非支配株主への払戻による支出	△21	—
配当金の支払額	△110	△110
非支配株主への配当金の支払額	△10	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	△713
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,313	1,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,744	4,540	18,285	—	18,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	—	851	△851	—
計	14,595	4,540	19,136	△851	18,285
セグメント利益	745	412	1,158	△709	448

(注) 1. セグメント利益の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△705百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日における「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,048百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,832	4,920	17,752	—	17,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	4	898	△898	—
計	13,725	4,925	18,651	△898	17,752
セグメント利益	1,066	526	1,592	△668	924

(注) 1. セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ヴァイスゼラチン, LLCを新たに設立し、新設会社がVyse Gelatin Companyの事業の一部を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第2四半期連結累計期間において、379百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合（連結子会社による事業譲受）

当社の連結子会社であるニッタゼラチンエヌエーInc.は、同社が100%出資するVyse Gelatin, LLC (Project Vector, LLCから商号を変更しております)を設立し、平成28年8月8日開催の取締役会において、Vyse Gelatin Company (以下、「(旧) Vyse Gelatin」といいます。)から、事業の一部を譲り受けることを決定しました。また平成28年8月26日、新設会社と(旧) Vyse Gelatinの間で、事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称	(旧) Vyse Gelatin
事業の内容	ゼラチン及びコラーゲンペプチドの加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(旧) Vyse Gelatinが北米に有している顧客及び取扱商品を取り込むことで、北米でのゼラチン、コラーゲンペプチドの拡販及びシェアアップを図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるVyse Gelatin, LLCが、現金を対価として事業を譲受けたためであります。

(6) 結合後企業の名称

ヴァイスゼラチン, LLC (英語名: Vyse Gelatin, LLC)

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月26日から平成28年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	841万米ドル(846百万円)
取得原価		841万米ドル(846百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	19万米ドル(20百万円)
-----------	---------------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

377万米ドル(379百万円)

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却